

2009年5月22日

決算および役員・ 部店長の人事について

 朝日火災海上保険株式会社

朝日火災海上保険株式会社（東京都千代田区神田美土代町7番地 取締役社長 大家一穂）は、決算および部支店長等の人事について別紙資料によりお知らせいたします。

以上

* **本件に関するお問い合わせ** *

〒101-8655

東京都千代田区神田美土代町7番地

朝日火災海上保険株式会社

取締役管理本部長 岸本 圭司

TEL 03-3294-2124

総務部長 梅木 学

TEL 03-3294-2119

平成21年3月期 決算短信 (非連結)

平成21年5月22日

会社名 **朝日火災海上保険株式会社**

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一 穂

問合せ先 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一

TEL (03) 3294 - 2126

責任者 ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(金額は記載単位未満切捨、諸比率は四捨五入、マイナスは△表示としています。)

1. 21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

	正味収入保険料 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期	37,657 (△4.3)	△2,159 (△203.5)	△1,322 (△534.3)
20年3月期	39,341 (△2.1)	2,086 (10.6)	304 (13.5)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△165 25	—	△5.7	56.1	49.9
20年3月期	35 12	—	0.7	55.9	47.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	382,946	16,143	4.2	1,282 98
20年3月期	393,799	30,309	7.7	3,499 08

(参考) 自己資本 21年3月期 16,143百万円 20年3月期 30,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,660	34,333	4,867	72,335
20年3月期	2,375	△39,386	△18	28,473

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	(基準日) 第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	—	0.3
20年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	17.1	0.1

3. 種類株式の配当の状況 (普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。)

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	(基準日) 第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
甲種優先株式	—	—	—	48 00	48 00	100
21年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期 8,690,000株 20年3月期 8,690,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 83,504株 20年3月期 27,835株
③ 期中平均株式数 21年3月期 8,606,818株 20年3月期 8,667,947株

(3) 発行済株式数 (甲種優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期 2,084,000株 20年3月期 0株
② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株
③ 期中平均株式数 21年3月期 34,257株 20年3月期 0株

平成21年3月期損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

科 目		期 別	20年3月期	21年3月期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			78,431	73,600	△4,830	△6.2
(元受正味保険料)			(42,348)	(41,125)	(△1,223)	(△2.9)
経 常 損	保険引受収益		81,240	75,736	△5,504	△6.8
	(うち正味収入保険料)		(39,341)	(37,657)	(△1,684)	(△4.3)
	(うち収入積立保険料)		(36,082)	(32,474)	(△3,607)	(△10.0)
	保険引受費用		72,665	65,730	△6,935	△9.5
	(うち正味支払保険金)		(20,349)	(19,659)	(△689)	(△3.4)
	(うち損害調査費)		(1,631)	(1,448)	(△182)	(△11.2)
	(うち諸手数料及び集金費)		(7,167)	(7,186)	(18)	(0.3)
	(うち満期返戻金)		(38,144)	(33,169)	(△4,975)	(△13.0)
	資産運用収益		8,510	9,663	1,152	13.5
	(うち利息及び配当金収入)		(7,787)	(7,577)	(△209)	(△2.7)
	(うち有価証券売却益)		(5,622)	(7,542)	(1,919)	(34.1)
	資産運用費用		3,334	10,167	6,832	204.9
	(うち有価証券売却損)		(658)	(1,648)	(989)	(150.2)
	(うち有価証券評価損)		(2,201)	(6,327)	(4,126)	(187.5)
益	営業費及び一般管理費		11,519	11,666	146	1.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(11,447)	(11,597)	(150)	(1.3)
	その他経常損益		△145	4	149	—
益	経常利益		2,086	△2,159	△4,245	△203.5
	(保険引受利益)		(△2,838)	(△1,513)	(1,324)	(—)
特別 損益	特別利益		47	1,261	1,214	—
	特別損失		1,124	15	△1,108	△98.6
	特別損益		△1,076	1,246	2,323	—
税引前当期純利益			1,009	△912	△1,921	△190.5
法人税及び住民税			458	747	288	62.9
法人税等調整額			246	△337	△583	△237.3
当期純利益			304	△1,322	△1,626	△534.3
諸 比 率	正味損害率		55.9%	56.1%		
	正味事業費率		47.3	49.9		
	運用資産利回り(インカム利回り)		2.20	2.13		
	資産運用利回り(実現利回り)		3.05	1.42		
(参考)時価総合利回り			△6.72	△5.89		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は次頁に記載したとおりであります。

《利回りの計算方法》

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）。分子は運用資産にかかる利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による

収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 保険種目		20年3月期			21年3月期		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
元受正味保険料	火災保険	10,490	13.4	3.3	10,632	14.4	1.4
	傷害保険	5,103	6.5	△5.8	4,451	6.0	△12.8
	自動車保険	13,664	17.4	△2.8	13,403	18.2	△1.9
	自動車損害賠償責任保険	5,023	6.4	△7.2	4,050	5.5	△19.4
	満期戻長期保険	36,574	46.6	△11.3	33,517	45.5	△8.4
	その他	7,573	9.7	0.7	7,544	10.3	△0.4
	合計	78,431	100.0	△6.4	73,600	100.0	△6.2
正味収入保険料	火災保険	7,585	19.3	△0.5	7,858	20.9	3.6
	傷害保険	3,197	8.1	△4.7	3,077	8.2	△3.8
	自動車保険	13,438	34.2	△2.6	13,175	35.0	△2.0
	自動車損害賠償責任保険	5,714	14.5	△1.7	4,284	11.4	△25.0
	満期戻長期保険	2,460	6.3	△14.6	2,283	6.1	△7.2
	その他	6,946	17.7	3.5	6,977	18.5	0.5
	合計	39,341	100.0	△2.1	37,657	100.0	△4.3

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 保険種目		20年3月期			21年3月期		
		正味支払 保険金	増加率	正味 損害率	正味支払 保険金	増加率	正味 損害率
火災保険 傷害保険 自動車保険 自動車損害賠償責任保険 満期戻長期保険 その他 合計	火災保険	2,085	△16.2	28.9	1,993	△4.4	26.8
	傷害保険	870	△8.9	31.3	834	△4.1	31.0
	自動車保険	9,250	3.8	74.9	8,833	△4.5	72.8
	自動車損害賠償責任保険	4,218	△1.4	77.0	4,163	△1.3	100.6
	満期戻長期保険	242	△49.4	13.0	379	56.0	19.2
	その他	3,680	11.5	57.6	3,455	△6.1	53.2
	合計	20,349	△0.3	55.9	19,659	△3.4	56.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しました。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	20年3月期		21年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	8,485	2.15	15,345	4.01	6,859
(現金)	(35)		(17)		
(預貯金)	(8,450)		(15,327)		
コーポレート	20,000	5.08	62,000	16.19	42,000
買入金銭債権	360	0.09	334	0.09	△26
金銭の信託	3,475	0.88	357	0.09	△3,117
有価証券	345,106	87.64	277,073	72.35	△68,032
(国債)	(15,217)		(7,649)		
(地方債)	(69,432)		(90,545)		
(社債)	(102,600)		(82,379)		
(株式)	(89,890)		(54,118)		
(外国証券)	(56,112)		(31,667)		
(その他の証券)	(11,851)		(10,712)		
貸付金	2,939	0.75	1,847	0.48	△1,092
(保険約款貸付)	(272)		(258)		
(一般貸付)	(2,666)		(1,588)		
有形固定資産	1,432	0.36	1,414	0.37	△18
(土地)	(521)		(521)		
(建物)	(774)		(746)		
(リース資産)	(—)		(28)		
(その他の有形固定資産)	(136)		(117)		
無形固定資産	2,933	0.74	5,418	1.42	2,485
(ソフトウェア)	(1,551)		(1,825)		
(ソフトウェア仮勘定)	(1,358)		(3,569)		
(その他の無形固定資産)	(23)		(23)		
その他資産	9,170	2.34	8,911	2.33	△259
(未収保険料)	(202)		(311)		
(代理店貸)	(1,799)		(1,555)		
(共同保険貸)	(65)		(118)		
(再保険貸)	(1,656)		(1,444)		
(外国再保険貸)	(151)		(136)		
(未収金)	(289)		(223)		
(未収収益)	(892)		(803)		
(預託金)	(1,350)		(1,417)		
(地震保険預託金)	(1,745)		(1,853)		
(仮払金)	(919)		(950)		
(その他の資産)	(96)		(96)		
繰延税金資産	262	0.07	10,615	2.77	10,352
貸倒引当金	△367	△0.09	△370	△0.10	△3
資産の部合計	393,799	100.00	382,946	100.00	△10,852

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	20年3月期		21年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	352,962	89.63	357,162	93.27	4,199
(支払準備金)	(12,094)		(12,606)		
(責任準備金)	(340,868)		(344,556)		
その他の負債	3,467	0.88	4,111	1.07	643
(共同保険借)	(278)		(228)		
(再保険借)	(1,032)		(953)		
(外国再保険借)	(43)		(146)		
(借入金)	(3)		(—)		
(未払法人税等)	(144)		(525)		
(前受収益)	(5)		(—)		
(未払金)	(807)		(1,467)		
(仮受金)	(1,151)		(761)		
退職給付引当金	3,365	0.85	3,050	0.80	△314
役員退職慰労引当金	460	0.12	515	0.13	54
賞与引当金	613	0.16	605	0.16	△8
特別法上の準備金	2,618	0.67	1,357	0.35	△1,261
(価格変動準備金)	(2,618)		(1,357)		
繰延税金負債	—	—	—	—	—
負債の部合計	363,489	92.30	366,803	95.78	3,313
(純資産の部)					
株主資本	14,109	3.58	17,663	4.61	3,553
資本金	2,502	0.64	5,003	1.31	2,500
資本剰余金	2,331	0.59	4,815	1.26	2,484
(資本準備金)	(2,252)		(4,753)		
(その他資本剰余金)	(78)		(62)		
((自己株式処分差益))	((78))		((62))		
利益剰余金	9,322	2.37	7,948	2.08	△1,374
(利益準備金)	(290)		(290)		
(その他利益剰余金)	(9,032)		(7,658)		
((特別準備金))	((8,640))		((8,900))		
((繰越利益剰余金))	((392))		((△1,241))		
自己株式	△46	△0.01	△103	△0.03	△57
評価・換算差額等	16,200	4.11	△1,519	△0.40	△17,719
(その他有価証券評価差額金)	(16,200)		(△1,519)		
純資産の部合計	30,309	7.70	16,143	4.22	△14,166
負債及び純資産の部合計	393,799	100.00	382,946	100.00	△10,852

- (注) (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- ① 子会社等株式及び関連会社等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により行っております。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (11) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

- (12) ① 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありませぬ。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (12) ② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (12) ③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (13) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行つております。

- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は998百万円、圧縮記帳額は1,320百万円であります。

- (15) 繰延税金資産の総額は10,615百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金6,532百万円、退職給付引当金1,101百万円、価格変動準備金490百万円、及び支払備金368百万円であります。

- (16) 1株当たり純資産額は1,282円98銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計は16,143百万円、普通株式に係る期末の純資産額は11,042百万円、期末普通株式数は8,606千株であります。

- (17) 子会社株式の額は174百万円であります。

- (18) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	11,634百万円
同上にかかる出再支払備金	510百万円
差引(イ)	11,124百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	1,482百万円
計(イ+ロ)	12,606百万円

- (19) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	316,886百万円
同上にかかる出再責任準備金	782百万円
差引(イ)	316,103百万円
その他の責任準備金(ロ)	28,452百万円
計(イ+ロ)	344,556百万円

- (20) 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,059百万円
年金資産	1百万円
未積立退職給付債務	△3,059百万円
未認識数理計算上の差異	9百万円
退職給付引当金	△3,050百万円

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.85%
期待運用収益率	-%
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年

- (21) 上記における子会社、関連会社の定義は、会社計算規則第 2 条に基づいております。
- (22) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別		20年3月期	21年3月期	比較増減
科 目				
経常	収 益	89,825	85,464	△4,361
保 險	引 受 収 益	81,240	75,736	△5,504
	正 味 収 入 保 險 料	39,341	37,657	△1,684
	収 入 積 立 保 險 料	36,082	32,474	△3,607
	積 立 保 險 料 等 運 用 益	5,661	5,594	△67
	支 払 備 金 戻 入 額	149	—	△149
	為 替 差 益	4	9	4
資 産	運 用 収 益	8,510	9,663	1,152
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	7,787	7,577	△209
	金 銭 の 信 託 運 用 益	29	109	80
	有 価 証 券 売 却 益	5,622	7,542	1,919
	有 価 証 券 償 還 益	2	—	△2
	為 替 差 益	705	—	△705
	そ の 他 運 用 収 益	25	27	2
	積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△5,661	△5,594	67
そ の 他	経 常 収 益	73	64	△9
経常	費 用	87,739	87,623	△115
保 險	引 受 費 用	72,665	65,730	△6,935
	正 味 支 払 保 險 金	20,349	19,659	△689
	損 害 調 査 費	1,631	1,448	△182
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	7,167	7,186	18
	満 期 返 戻 金	38,144	33,169	△4,975
	契 約 者 配 当 金	4	37	32
	支 払 備 金 繰 入 額	—	512	512
	責 任 準 備 金 繰 入 額	5,335	3,687	△1,647
	そ の 他 保 險 引 受 費 用	34	29	△4
資 産	運 用 費 用	3,334	10,167	6,832
	金 銭 の 信 託 運 用 損	214	—	△214
	有 価 証 券 売 却 損	658	1,648	989
	有 価 証 券 評 価 損	2,201	6,327	4,126
	為 替 差 損	—	1,271	1,271
	そ の 他 運 用 費 用	259	919	659
営 業	費 及 び 一 般 管 理 費 用	11,519	11,666	146
そ の 他	経 常 費 用	219	60	△159
	支 払 利 息	0	0	△0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83	3	△80
	そ の 他 の 経 常 費 用	135	56	△78
経常	利 益	2,086	△2,159	△4,245
特 別	利 益	47	1,261	1,214
	固 定 資 産 処 分 益	47	—	△47
	特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	—	1,261	1,261
	(価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額)	(—)	(1,261)	(1,261)
特 別	損 失	1,124	15	△1,108
	固 定 資 産 処 分 損	4	15	11
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	232	—	△232
	(価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額)	(232)	(—)	(△232)
	そ の 他 特 別 損 失	887	—	△887
税 引	前 当 期 利 益	1,009	△912	△1,921
法 人	税 及 び 住 民 税	458	747	288
法 人	税 等 調 整 額	246	△337	△583
法 人	税 等 合 計	704	409	△295
当 期	純 利 益	304	△1,322	△1,626

(注) (1) 子会社との取引による費用総額は123百万円であります。

(2) (i) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	44,437百万円
支払再保険料	6,780百万円
差引	37,657百万円

(ii) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,384百万円
回収再保険金	4,725百万円
差引	19,659百万円

(iii) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,850百万円
出再保険手数料	664百万円
差引	7,186百万円

(iv) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	630百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	72百万円
差引(イ)	558百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△45百万円
計(イ+ロ)	512百万円

(v) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,420百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	32百万円
差引(イ)	6,388百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△2,700百万円
計(イ+ロ)	3,687百万円

(vi) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19百万円
コールローン利息	167百万円
買入金銭債権利息	8百万円
有価証券利息・配当金	7,300百万円
貸付金利息	67百万円
その他利息・配当金	13百万円
計	7,577百万円

(3) 金銭の信託運用益中の評価益の合計額は109百万円であります。

(4) 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は246百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	196百万円
利息費用	62百万円
期待運用収益	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△11百万円
計	246百万円

(5) 当期における法定実効税率は36.11%であります。

(6) 1株当たりの当期純損失は165円25銭であります。算定上の基礎である当期純損失は1,322百万円、普通株式に係る当期純損失は1,422百万円、普通株式の期中平均株式数は8,606千株であります。

(7) 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引内容	取引金額	科目	期末残 高
その他の 関係会社	野村土地 建物株式会社	5.4% (注1) (36.6%)	第三者割当増資による優先 株式の発行 (注2)	5,001	—	—

(注1) 当社が所有している野村土地建物株式会社の株式については、会社法第308条第1項の規定及び会社法施行規則第67条により議決権が制限されております。

(注2) 株式発行価額については専門機関の算定結果に基づき決定しております。

(8) 上記における子会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

(9) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	20年3月期	21年3月期
株主資本			
資本金			
前期末残高		2,502	2,502
当期変動額			
新株の発行		—	2,500
当期変動額合計		—	2,500
当期末残高		2,502	5,003
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		2,252	2,252
当期変動額			
新株の発行		—	2,500
当期変動額合計		—	2,500
当期末残高		2,252	4,753
その他資本剰余金			
前期末残高		53	78
当期変動額			
自己株処分差損		24	△16
当期変動額合計		24	△16
当期末残高		78	62
資本剰余金合計			
前期末残高		2,306	2,331
当期変動額			
新株の発行		—	2,500
自己株処分差損		24	△16
当期変動額合計		24	2,484
当期末残高		2,331	4,815
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		290	290
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		290	290
その他利益剰余金			
特別準備金			
前期末残高		8,430	8,640
当期変動額			
特別準備金の繰入		210	260
当期変動額合計		210	260
当期末残高		8,640	8,900
繰越利益剰余金			
前期末残高		349	392
当期変動額			
剰余金の配当		△51	△51
当期純利益		304	△1,322
特別準備金の繰入		△210	△260
当期変動額合計		42	△1,634
当期末残高		392	△1,241
利益剰余金合計			
前期末残高		9,069	9,322
当期変動額			
剰余金の配当		△51	△51
当期純利益		304	△1,322
当期変動額合計		252	△1,374
当期末残高		9,322	7,948

(単位：百万円)

科 目	期 別	20年3月期	21年3月期
自己株式			
前期末残高		△55	△46
当期変動額			
自己株式の取得		△46	△88
自己株式の処分		54	31
当期変動額合計		8	△57
当期末残高		△46	△103
株主資本合計			
前期末残高		13,823	14,109
当期変動額			
新株の発行		—	5,001
剰余金の配当		△51	△51
当期純利益		304	△1,322
自己株式の取得		△46	△88
自己株式の処分		54	31
自己株処分差損		24	△16
当期変動額合計		286	3,553
当期末残高		14,109	17,663
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		41,392	16,200
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,192	△17,719
当期変動額合計		△25,192	△17,719
当期末残高		16,200	△1,519
評価・換算差額等合計			
前期末残高		41,392	16,200
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,192	△17,719
当期変動額合計		△25,192	△17,719
当期末残高		16,200	△1,519
純資産合計			
前期末残高		55,215	30,309
当期変動額			
新株の発行		—	5,001
剰余金の配当		△51	△51
当期純利益		304	△1,322
自己株式の取得		△46	△88
自己株式の処分		54	31
自己株処分差損		24	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,192	△17,719
当期変動額合計		△24,905	△14,166
当期末残高		30,309	16,143

(注) (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,690	—	—	8,690
優先株式	—	2,084	—	2,084
合計	8,690	2,084	—	10,774
自己株式 (注)				
普通株式	27	80	25	83
合計	27	80	25	83

(注) 優先株式の発行済株式数の増加2,084千株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の増加80千株は、既存株主からの買取り等による増加です。
普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、既存株主への売却等による減少です。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月1日取締役会	普通株式	51	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日取締役会	普通株式	利益剰余金	51	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	優先株式	利益剰余金	100	48	平成21年3月31日	平成21年6月26日

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失	1,009	△912	△1,921
減価償却費	623	678	55
支払備金の増加(△減少)額	△149	512	662
責任準備金等の増加(△減少)額	5,481	3,687	△1,793
貸倒引当金の増加(△減少)額	83	3	△80
退職給付引当金の増加(△減少)額	△507	△314	192
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△59	54	113
賞与引当金の増加(△減少)額	295	△8	△303
価格変動準備金の増加(△減少)額	232	△1,261	△1,494
利息及び配当金収入	△7,787	△7,577	209
有価証券関係損益	△2,848	343	3,192
支払利息	0	0	△0
為替差損益	△705	1,271	1,976
有形固定資産関係損益	△43	14	58
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	△1,401	158	1,560
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)	204	△18	△223
その他	1,243	839	△403
小計	△4,328	△2,528	1,799
利息及び配当金の受取額	7,535	7,537	1
利息の支払額	△0	△0	0
法人税等の支払額	△832	△348	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	4,660	2,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	131	△4,998	△5,129
買入金銭債権の売却・償還による収入	26	26	—
金銭の信託の増加による支出	△273	△10	263
金銭の信託の減少による収入	125	3,186	3,060
有価証券の取得による支出	△78,309	△116,950	△38,641
有価証券の売却・償還による収入	40,605	154,827	114,221
貸付けによる支出	△1,143	△120	1,023
貸付金の回収による収入	284	1,232	947
II① 小計	△38,553	37,193	75,746
(I + II①)	△36,177	41,853	78,031
有形固定資産の取得による支出	△54	△59	△4
有形固定資産の売却による収入	123	—	△123
無形固定資産の取得による支出	—	△2,805	△1,904
その他	—	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,386	34,333	73,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	5,001	5,001
自己株式の取得による支出	△46	△88	△42
自己株式の売却による収入	79	15	△64
配当金の支払額	△51	△51	△0
その他	△0	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	4,867	4,886
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	△37,029	43,861	80,891
VI 現金及び現金同等物期首残高	65,503	28,473	△37,029
VII 現金及び現金同等物期末残高	28,473	72,335	43,861

(注) (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

(平成21年3月31日現在)

現金及び預貯金	15,345百万円
コールローン	62,000百万円
有価証券	277,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,010百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△277,073百万円</u>
現金及び現金同等物	72,335百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

リース取引

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び
当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

リース取引については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券
当期・前期とも該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当期・前期とも該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	20年3月期			21年3月期			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	172,519	179,373	6,853	131,845	135,414	3,568
	株 式	48,531	68,349	19,818	14,022	17,554	3,532
	外 国 証 券	13,822	15,618	1,796	2,500	2,501	1
	そ の 他	5,562	7,421	1,859	1,069	1,353	283
	小 計	240,435	270,763	30,327	149,438	156,823	7,385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	7,930	7,877	△53	46,083	45,160	△923
	株 式	19,640	18,235	△1,405	36,037	30,813	△5,224
	外 国 証 券	37,922	34,693	△3,228	25,127	22,365	△2,762
	そ の 他	3,896	3,612	△283	8,741	7,886	△855
	小 計	69,390	64,419	△4,970	115,990	106,225	△9,764
合 計		309,826	335,182	25,356	265,428	263,049	△2,378

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 6,018百万円減損処理を行っています。
なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	20年3月期			21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	23,863	5,622	658	138,053	7,542	1,648

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	20年3月期	21年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	14	174
そ の 他 有 価 証 券	9,909	13,849
公 社 債	0	0
株 式	3,292	5,576
外 国 証 券	5,800	6,800
そ の 他	816	1,473
(うち主なもの)		
優 先 株 式	(480)	(1,460)
出 資 金	(37)	(13)

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (単位：百万円)

種 類	20年3月期				21年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	297	1,562	9,388	3,969	384	1,659	3,619	1,986
地 方 債	2,762	13,180	51,994	1,495	3,139	10,179	74,483	2,741
社 債	4,179	25,244	69,721	3,454	9,460	13,116	52,707	7,095
外 国 証 券	4,288	33,235	10,541	987	4,622	19,315	59	869
そ の 他	62	1,223	3,727	—	249	612	3,120	—
合 計	11,589	74,445	145,372	9,907	17,857	44,882	133,990	12,693

金 銭 の 信 託 関 係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	20年3月期		21年3月期	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	2,779	△215	-	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当期・前期とも、単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が357百万円あります。

デリバティブ取引関係

当期・前期とも該当ありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

内 訳	期 別	20年3月期	21年3月期
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		6,495	6,532
退 職 給 付 引 当 金		1,195	1,101
価 格 変 動 準 備 金		945	490
支 払 備 金		386	368
その他有価証券評価差額金		—	858
そ の 他		<u>1,531</u>	<u>2,419</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計		10,553	11,771
評 価 性 引 当 額		<u>△1,135</u>	<u>△1,156</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計		9,418	10,615
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金		<u>9,156</u>	—
繰 延 税 金 負 債 合 計		<u>9,156</u>	—
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額		<u>262</u>	<u>10,615</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

内 訳	期 別	20年3月期	21年3月期
法 定 実 効 税 率		36.11	—
(調整)			
評 価 性 引 当 金 の 増 加		38.67	—
交 際 費 の 損 金 不 算 入 額		3.45	—
住 民 税 均 等 割 等		5.96	—
受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額		△14.99	—
そ の 他		<u>0.63</u>	—
税 効 果 会 計 適 用 後 の		<u>69.83</u>	—
法 人 税 等 の 負 担 率		<u>69.83</u>	—

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	2,939	1,847	△1,092

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	20年3月期	21年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	60,029	33,984
資本金又は基金等	14,057	17,511
価格変動準備金	2,618	1,357
危険準備金	13	22
異常危険準備金	15,788	13,625
一般貸倒引当金	101	51
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	22,820	△2,378
土地の含み損益	△447	△447
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,075	4,242
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	17,745	13,973
一般保険リスク (R ₁)	2,226	2,243
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	436	435
資産運用リスク (R ₄)	12,430	8,612
経営管理リスク (R ₅)	387	464
巨大災害リスク (R ₆)	4,299	4,186
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	676.5	486.4

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。

2. 当事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末と当事業年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の前測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の前測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

役員・部店長人事について

平成21年6月26日付

1. 新任取締役候補

取締役	三浦	義範
取締役	戸村	利弥
取締役	後藤	昌弘

2. 新任監査役候補

監査役	柳澤	紀久(常勤)
-----	----	--------

3. 退任取締役

宮本	正美	
大野	繁彦	
柳澤	紀久	
福眞	峰穂	(社外)

なお、退任する大野繁彦は朝日火災ビジネス・サービス株式会社常務取締役
に平成21年6月26日付にて就任予定。

4. 退任監査役

戸村	利弥
----	----

5. 取締役業務分担の件（変更部分のみ）

	役員名	(新)	(現)
	土居武彦 専務取締役	営業企画本部長、商品部担当	大阪支店担当、近畿営業本部長、四国営業本部長
	鈴木健人 常務取締役	大阪支店担当、近畿営業本部長、四国営業本部長	法人本部長、名古屋法人部長、九州法人部長
	鴫田一男 常務取締役	中部営業本部長	営業企画本部長
新任	三浦義範 常務取締役	法人本部長、名古屋法人部長、九州法人部長	執行役員
	浜田裕彦 取締役	損害サービス本部長、総合企画部、コンプライアンス業務部、リスク管理部、法務部担当	損害サービス本部長、総合企画部長
	岸本圭司 取締役	管理本部長、人事部長	管理本部長、人事部長、システム企画部担当
新任	戸村利弥 取締役	システム企画部、業務管理部、事務センター担当	常勤監査役
新任	後藤昌弘 取締役	名古屋支店長	執行役員 名古屋支店長

6. 部店長異動

(平成21年6月1日付)

総合企画部長 車谷 英明
システム企画部長 片山 晋治

以 上